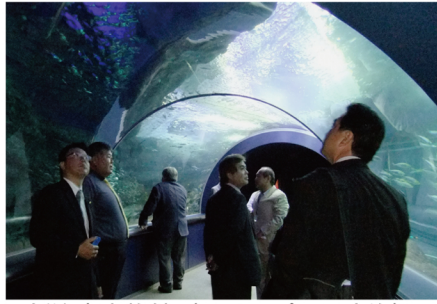


平成26年度  
総務財政委員会  
行政視察報告

総務財政委員会（平良秀之委員長）では、去る4月21日から4月24日の日程で新潟県新潟市及び秋田県秋田市を訪問し、行政視察を行いました。

新潟市においては、国家戦略特区について説明を受けたほか、新潟市水族館の視察を実施いたしました。

水族館は、事業費約68億5千万円をかけて平成2年



新潟市水族館（マリンピア日本海）を視察する総務財政委員会

に開館、その後、平成25年7月に約34億円を投じてリニューアルしております。入館者は、当初年間約60万人でしたが年々減少の傾向で、平成25年には約53万人に回復、今後は年間約60万人の確保を目標とすると

のことであります。

秋田市においては、6次産業化及び学力向上の取組について説明を受けました。学力向上については、全国学力・学習状況調査にて常にトップクラスの結果を残している秋田県と最低クラスである本県の相違について質疑等が行われましたが、秋田市では以前より家庭学習時間の目安を学年×20分とするほか、家庭学習方法を児童生徒に紹介し、保護者へも周知を図っているとのことでありました。

平成26年度  
経済民生委員会  
行政視察報告

経済民生委員会（上門孝子委員長）では、去る5月18日から5月21日の日程で東京都品川区及び滋賀県米原市・東近江市・草津市を訪問し、行政視察を行いました。

品川区においては、待機児童解消のための総合的な取組について説明を受けました。同区は子育て支援の先駆的な施策を実施していることで有名ですが、待機児童解消についても現行制

度で実施可能な対策を網羅するとともに、次年度以降の子ども・子育て支援新制度を見据えつつ、区独自の補助・助成制度も加えながら積極的な取組を進めており、数年の内には待機児童が解消されると感じさせるものでした。

米原市においては、第2子以降の3歳児以上を対象とした保育料無料化の取組について説明を受けました。同市では、年度当初における待機児童がゼロの状況で推移しており、少子化の歯止めと地域の活性化に繋げるため来年度は0〜2歳児へも対象を拡大し、子育て世帯の負担軽減を更に推進することとした。

東近江市においては、6次産業化について説明を受



米原市等を訪問し、子育て支援の取り組みを視察した経済民生委員会

け、あわせて先進的な事例である池田牧場の取組状況について現地調査を実施いたしました。

草津市においては、保育士再就職トライアル研修事業及び家庭的保育事業について説明を受けました。全国的に保育士が不足する中、草津市の事例も参考にしつつ、本市の保育士確保施策についても更に検討を進める必要性を感じました。

平成26年度  
建設土木委員会  
行政視察報告

建設土木委員会（仲嶺忠師委員長）では、去る5月14日から5月17日の日程で台湾蘇澳鎮及び花蓮市並びに台北市を訪問し、行政視察を行いました。

本市と姉妹都市の蘇澳鎮は、漁業が盛んな土地として知られ、蘇澳漁港は台湾3大漁港の1つに数えられています。また、蘇澳港は近代的な商業港で、蘇澳港内に位置する南方澳漁港は千隻余の漁船の停泊が可能のため、東部の遠洋漁業の拠点港になっており、近年は本マグロ漁等が盛んで、

現地視察時も膨大な量の水揚げを確認できました。花蓮市においては、石垣港と姉妹港である花蓮港の概要説明を受けました。沖縄県産業振興公社台北事務所においては、今年4月から本市職員を台北駐在員として派遣しており、その事業内容等の説明や意見交換を行いました。また、本市出身で、台湾でモデル、女優等で活躍している仲村絢香（台湾名・梨梨亞（りりあ））さんとも同事務所



姉妹都市蘇澳鎮（台湾）を訪問した建設土木委員会（蘇澳港の高速船）

面会し現状や課題について意見交換を行いました。今後は、石垣港と蘇澳港並びに花蓮港との高速船等の就航が実現することにより産業・文化等において尚一層、相互交流が図られることを期待します。